

ホシデン株式会社

2025年3月期 第2四半期 決算説明会

決算説明の概要を追記いたしました。

- ・第1部 決算説明会資料の解説
- ・第2部 代表取締役社長 古橋健士からのメッセージ
- ・第3部 主なQ&A

2024年 11月14日10:30開催

1

本日はお忙しい中、弊社の説明会にご参加いただき、ありがとうございます。

社長の古橋より詳しく説明させていただきます前に、お手元の資料に沿って、2024年度上期実績と2024年度通期見込みの数字を中心に、簡単に説明させていただきます。

2

第1部

決算説明会資料の解説

(単位:百万円)

	2023年度上期	2024年度上期	伸び率
売上高	124,909	116,173	△7.0%
営業利益	6,467	7,969	23.2%
経常利益 (うち為替)	11,017 (4,113)	6,340 (△2,253)	△42.5% —
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,315	4,426	△39.5%
純資産	131,566	139,565	6.1%

5

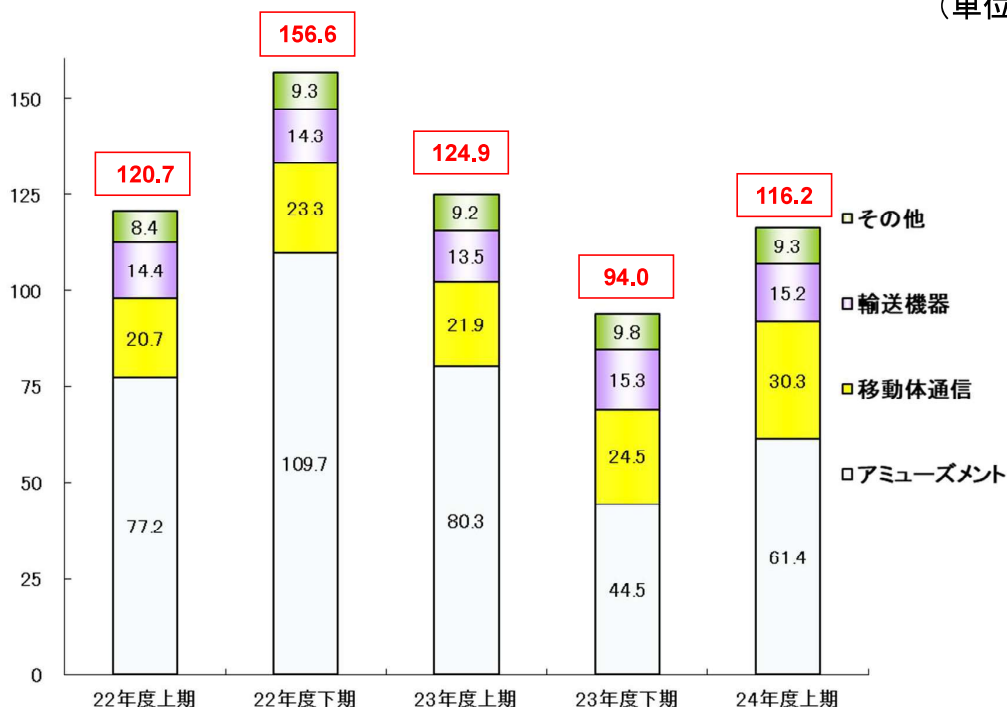
全体の売上高は、前年同期比7.0%減(金額にして約87億円減)の約1,162億円となりました。内訳としては、アミューズメント関連向けで約189億円の減少となりました。一方、移動体通信向けで約84億円の増加、輸送機器向けで約17億円の増加がありました。

利益面では、主に移動体通信向けの収益率の改善やプロダクトミックスにより、前年同期比23.2%増(金額にして約15億円増)の約80億円となりました。

一方、営業外では前年同期に為替差益が約41億円発生しましたが、上期末は為替差損が約23億円であったため、経常利益は前年同期比約47億円減の約63億円となりました。

6

(単位:十億円)



7

使用機器別の売上高では、アミューズメント関連は主要顧客向けの販売減少により、前年同期比23.6%減の約614億円となりました。

移動体通信関連は主要顧客向け機構部品の増加により、前年同期比26.1%増の約303億円となりました。

輸送機器向けは主に音響部品が前年同期比26.8%増となったことにより、輸送機器向け全体では前年同期比12.4%増の約152億円となっております。

その他については、オーディオ用機器に使用するマイクの販売等が牽引し前年同期比1.0%増の約93億円となりました。

8

(単位:百万円)

	2023年度上期	2024年度上期	増減	2024年度 通期予想
売上高	124,909	116,173	△8,736	227,000
売上原価	113,607	103,608	△9,999	207,800
販売費及び一般管理費	4,835	4,595	△240	10,000
営業利益	6,467	7,969	1,502	9,200
営業外収支	4,550	△1,630	△6,180	-
経常利益	11,017	6,340	△4,677	9,200
特別利益	3	3	0	-
特別損失	10	2	△8	-
税引前当期純利益	11,010	6,342	△4,668	9,200
法人税 他	3,695	1,915	△1,780	2,800
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,315	4,426	△2,889	6,400
包括利益	10,157	6,037	△4,120	-

9

売上及び利益について概略を説明させていただきましたので、損益計算書の説明については割愛いたします。

(単位:百万円)

	2024年3月末	2024年9月末	増減
資産			
流動資産	145,925	142,384	△3,541
有形固定資産	16,641	18,510	1,869
無形固定資産、投資その他資産 等	12,441	12,307	△134
資産合計	175,008	173,201	△1,807
負債			
流動負債	35,042	28,592	△6,450
固定負債	5,094	5,043	△51
純資産合計	134,870	139,565	4,695
負債及び純資産合計	175,008	173,201	△1,807

11

貸借対照表については、総資産額は前年度末比で約18億円の減少となっております。

貸借対照表における前年度末からの変化のポイントとしては、新株予約権付社債の減少約100億円と、棚卸資産の増加約80億円等により、現預金と有価証券が計約149億円減少しました。

純資産は約47億円増加しております。自己資本比率は前期末から3.5ポイント増加し80.6%となっております。

(単位:百万円)

	2023年度上期	2023年度通期	2024年度上期
営業活動によるキャッシュフロー	5,657	26,931	△1,700
税金等調整前四半期純利益	11,010	17,210	6,342
減価償却費	1,482	3,150	1,430
売上債権、仕入債務、棚卸資産の増減	△3,213	11,620	△4,968
その他	△3,622	△5,049	△4,504
投資活動によるキャッシュフロー	△1,147	△8,345	△4,011
有形固定資産の取得による支出	△867	△2,742	△2,411
その他	△280	△5,603	△1,600
財務活動によるキャッシュフロー	△6,610	△7,940	△11,417
新株予約権付社債の償還による支出	-	△2,817	△0
自己株式取得による支出	△2,816	△3,798	△2,274
配当金の支払額	△2,557	△1,324	△9,143
その他	△1,236		
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	△1	555
現金及び現金同等物の増減	△1,827	10,644	△16,573
現金及び現金同等物の期末残高	64,189	76,662	60,088

13

2024年度上期の

営業活動によるキャッシュフローは、主に四半期純利益約63億円の収入があったものの、売上債権、仕入債務、棚卸資産のネット増減によるキャッシュアウトが約50億円あったことや、法人税等の支払約33億円があったこと等により、約17億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、主に有形固定資産の取得により約40億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、主に新株予約権付社債の償還による支出約91億円と配当金の支払い約23億円により、約114億円の減少となりました。

これにより、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末比で約166億円減少しております。

14

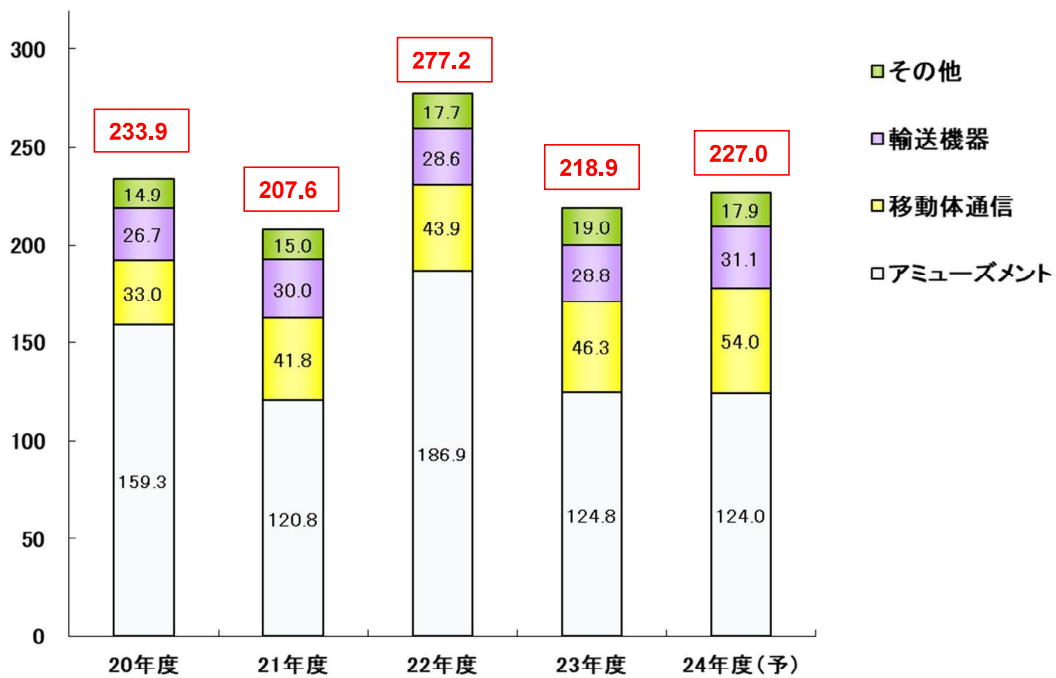
全体	<ul style="list-style-type: none"> 全体としては前年上期比で、売上7%減、営業利益23%増 売上はアミューズメント向け以外が伸長。 営業利益の増加は、主に移動体通信向けの収益率の改善及びプロダクトミックスによる。
アミューズメント	<ul style="list-style-type: none"> 売上は前年同期比で24%の減少。
移動体通信	<ul style="list-style-type: none"> 主力顧客向けの販売が堅調であり、売上は前年上期比39%の増加。
輸送機器	<ul style="list-style-type: none"> 音響部品セグメント売上は前年上期比27%増加。機構部品セグメントは一部の自動車メーカーの生産が回復せず増加率は僅か1%。表示部品セグメントはタッチパネル販売が小幅増加。輸送機器全体の売上は前年上期比12%の増加。
その他	<ul style="list-style-type: none"> オーディオ用機器に使用するマイクは継続して販売増加。医療、健康関連、空調関連等の販売は減少。その他全体の売上は前年上期比1%の増加。

15

本ページは前述の上期売上実績の総括となります。

2024年度通期予想：使用機器別売上高

(単位:十億円)

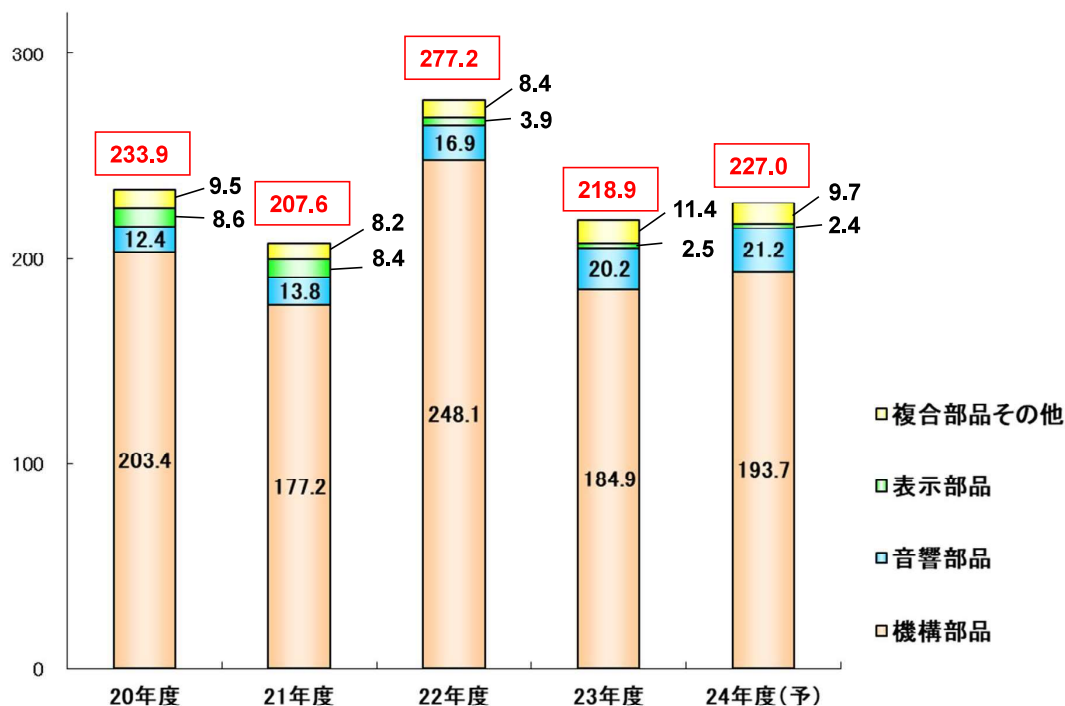


17

2024年度の使用機器別売上高は、前年度と比較して移動体通信向けで16.5%増加、輸送機器向けで8.1%増加を見込んでおり、全体では約81億円増の2,270億円と予想しております。

18

(単位：十億円)



19

2024年度の部門別売上高通期見込みについて、前年度比では、

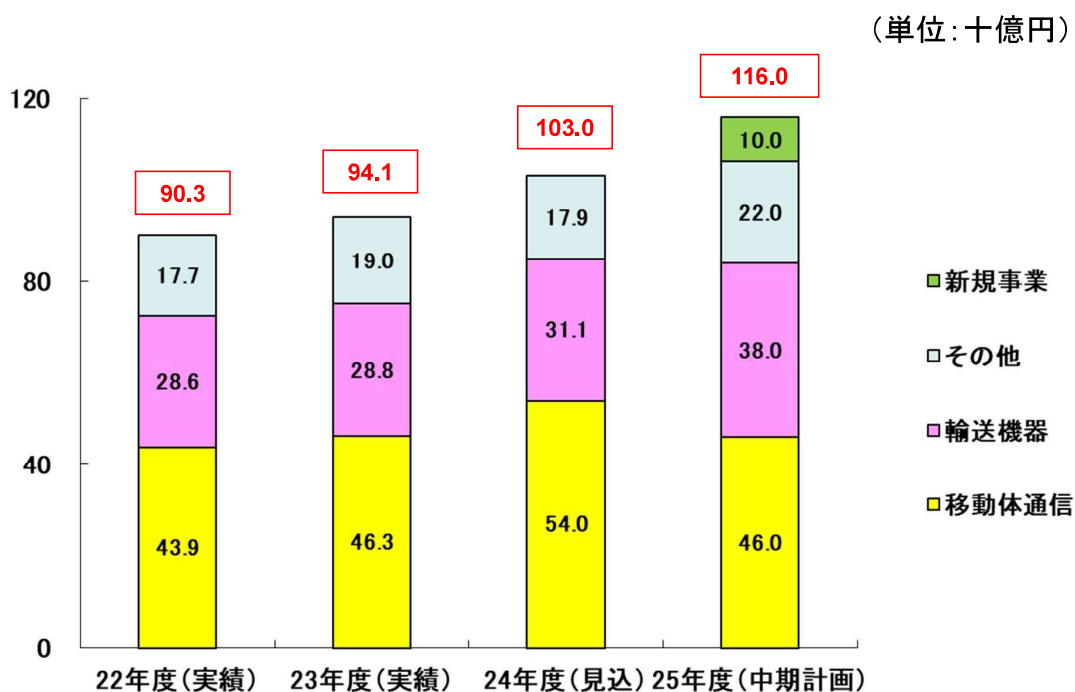
機構部品は主に移動体通信向けの増加により1,937億円と予想しております。

音響部品は主に輸送機器向けの増加により212億円と予想しております。

表示部品は3.3%減の24億円と予想しております。

複合部品その他は、主に医療・健康関連、主要顧客以外でのアミューズメント関連向け等が減少し14.8%減の97億円と予想しております。

20



21

2025年度を最終年度とした3か年中期計画の進捗状況につきましては、移動体通信向けは現時点で計画を達成しています。輸送機器向けは2025年度での目標達成が厳しそうですが、2026年度には1年遅れで目標金額に近づくと見込んでおります。なお、新規事業については取組みを行っているものの、現時点で実現の見込みがあるものはございません。

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 予想
設備投資額	3,476	4,179	2,038	2,833	(上期実績 2,771) 7,300
減価償却費	3,136	3,186	3,385	3,150	(上期実績 1,430) 4,800
研究開発費	2,410	2,187	2,020	1,977	(上期実績 1,013) 2,500

23

2024年度の設備投資、減価償却費及び研究開発費については期首での通期予想から変更はございません。

24

(トピック)ベトナムでの新工場建設

新工場について

- ・ホシデンベトナム(バクザン)の8号棟を建設
- ・床面積 24,000㎡(1フロア6,000㎡×4フロア、屋上には太陽光パネルを設置)
- ・2024年着工、2025年秋頃完成予定

建設目的

- ・生産能力の増強(過去には6か所あった中国工場が現在は3か所に)
- ・米国での関税対策も含め中国以外の国・地域での拡張



ホシデンベトナム(バクザン)
(赤枠が8号棟建設地)



8号棟イメージ図

25

ベトナム工場では、アミューズメント向け主要顧客製品及び移動体通信向け主要顧客製品の生産を行っており、現在、倉庫スペース等も含めると50,000㎡強の床面積があります。

この度、生産能力を増強するために、床面積にして24,000㎡となる新棟の建設に取り掛かっています。完成は2025年秋頃になる予定です。

CO2削減目標

- ・中期目標：2025年度末までに原単位で2013年度比20%削減。
- ・長期目標：2030年度末までに2013年度基準で46%程度の削減に挑戦する。

太陽光パネル設置によるCO2削減取組み			
拠点	年間CO2削減量	CO2削減率	稼働時期
ホシデン和歌山(株)	124トン	25.2%	2022年10月
ホシデン九州(株)	187トン	17.4%	2023年2月
ホシデンベソン (英国)	15トン	20.2%	2023年4月(第一期) 2023年9月(第二期)
ホシデン東京事業所	35トン	29.0%	2024年9月
ホシデン本社5号館	100トン	10.0%	2024年11月(予定)
ホシデンベトナム(バクザン)	700トン	5.9%	2025年秋頃(予定)

上記とは別に2014年4月よりホシデン本社3号館屋上で太陽光パネル稼働
事務所・生産棟照明のLED化、再生可能エネルギーを使用した電力の購入、等にも取組中

CDP(Carbon Disclosure Project)スコア

2023年度はBプラスを取得 (2年連続で2段階アップ)

将来はA評価を目指す

(トピック)太陽光パネル設置の様子

稼働中



ホシデン和歌山(株)



ホシデン九州(株)



ホシデンベソン 第一期(英国)

2024年9月より稼働中



ホシデン東京事業所

2024年11月 稼働予定



ホシデン本社5号館

2025年秋頃 稼働予定



ホシデンベトナム(バクザン)
(新棟イメージ図)

第2部

代表取締役社長 古橋健士からの メッセージ

29

2024年度上期の振り返り(1)

2024年度上期の売上は前年同期比7%減の1,162億円となりました。使用機器別セグメントは次の通りです。

1. アミューズメント

- ・アミューズメントの売上高は前年同期比で23%の減少となりました。アミューズメントの売上高の使用機器別セグメントでの構成比は53%であり、上期の実績ではここ最近で最も低くなっています。
- ・現行機種が販売されてから8年が経過しており、売上高の減少は残念ですが、当社ではどうすることもできません。通常、ブラックフライデーやクリスマス商戦で盛り上がる時期ですが、以前のような勢いはないのではないかと考えます。
- ・現行機種は、9年目、10年目と続くのではないかと予想しています。

2. 移動体通信

- ・スマートフォン市場や当社の顧客自身それほど伸びていない中、移動体通信の売上高は前年同期比38.5%増の303億円となりました。
- ・当該セグメントの製品は給与水準が低いベトナムで生産を行ってききましたが、昨今ワーカーの採用は難しくなり、人件費も上がってきている状況で、2023年の7月から機械化を行い生産ラインの自動化を進めました。その結果、当初の目標となる機械化は100%達成し、従業員も削減できました。生産ラインの自動化は顧客からも好評を得ており、良いタイミングで実施できました。
- ・これにより当社のシェアアップ、売上高の増加に繋がり、今上期の業績に大きく貢献しました。

30

3. 輸送機器

- ・欧米は1月、日本は4月に、自動車メーカーから1年間の生産計画が発表されますが、今年の実績計画の達成率はあまりにも低いです。
- ・当社は自動車メーカーの生産計画に合わせて、自動車メーカーごと、車種ごとに当社の部品をどれだけ販売できるかを見積り、販売計画を立て、工場の生産能力を準備しているため、顧客の生産計画が下振れると当社の工場が遊休化し、生産能力が過剰になってしまいます。
- ・当上期の輸送機器セグメントは、音響部品の販売が前年同期比で26.8%伸びたことにより、12.8%増加の152億円となりましたが、当初の顧客計画を考えると、輸送機器セグメントとしてはもっと伸びていてもおかしくはありませんでした。
- ・とはいえ電装化、EV化、自動運転等で、自動車市場が伸びるのは間違いがなく、今後も開発を進めていきます。

4. 利益について

- 上期の営業利益は前年同期比23.2%増の80億円となりました。要因は以下の通りです。
- ・移動体通信の売上高増加、収益性の改善による貢献がありました。
 - ・為替レート(円安で推移)の恩恵がありました。
 - ・経常利益については第2四半期末の為替レートが円高に振れたため為替差損となりました。
 - ・利益については、直近の為替レートは155円前後で推移しているため、この状況が続くことは当社にとっては追い風となります。

31

2024年度通期の見通し

- ・営業利益で上期実績80億円に対し、通期予想は92億円を据え置いています。
- ・下期の営業利益は差引で12億円となります。これは設備投資による減価償却費負担が大幅に増加することに加えて、利益率の高い移動体通信の売上高の減少が主な要因です。
- ・アミューズメントの新製品について、当社の顧客からは、今期中に発表するというリリースがありますが、販売時期・価格・スペック等具体的な情報が一切開示されておりません。そのため、当社からお伝えできることはございません。

32

その他(1)

ベトナム工場について

- ・ベトナム工場の新棟建設の認可がまだ下りていません。
- ・新棟建設は2024年4月から計画し、9月には建設に着手できると考えていましたが、現在でも建築は始まっていません。
- ・大量にワーカーを雇用する中国・台湾系企業の進出もあり、申請数が多いために認可が下りにくくなっているのではないかと考えています。
- ・前回ベトナムの新棟建設に20億円を投じると説明しましたが、ベトナム工場においては設備投資を積極的に行っていきます。採用難・賃金上昇に対して、ありとあらゆる工程で機械化・自動化を進めていきます。

中期計画における輸送機器ビジネスについて

- ・輸送機器のセグメントは2025年度から2027年度にかけて確実に伸びていきます。毎年2桁伸ばし、現在の300億円の水準から400億円を超えていきたいと考えています。
- ・これを達成するための新しい顧客、新しい製品が見えています。

中期計画におけるその他ビジネスについて

- ・使用機器別セグメントの「その他」では、M&Aを含めて売上高100億円を計画していますが、現状実績としてはゼロであり、具体的なものはありません。
- ・とはいえ、これまでの当社の製品にはなかったセンサー関連のビジネス等、新しいマーケットに供給を開始できています。
- ・今後も新しい業界、顧客、製品を開発していきたいと考えます。

33

その他(2)

カーボンニュートラル対策について

- ・カーボンニュートラルについて、欧州顧客は取引先に対して厳しいスタンスを取っています。気候変動問題に消極的なトランプ大統領が具体的にどのような政策を実行するかは不明ですが、米国の顧客からもカーボンニュートラルに関して厳しい要求があります。
- ・当社としても太陽光発電の設置や節電を徹底し、同業他社に負けないレベルにしたいと考えております。品質、納期、価格ではなくカーボンニュートラルを理由に競合に負けたくないと考えています。
- ・英国の子会社でも太陽光パネルを設置しました。現地の電気代は約100円/kwhで日本(25円/kwh)の4倍となっており、カーボンニュートラルに加え、コスト削減の効果も大きいと考えています。

米国の政治状況について

- ・トランプ大統領がどのような政策を打ち出すか心配をしています。中国産の製品に対して60%の関税を課すといった話があります。当社では昨年「もしトラ」プロジェクトを立ち上げ、中国からマレーシアやベトナムに生産をシフトしてきました。
- ・米国の輸入相手国はこれまで1位中国、2位メキシコでしたが、中国が陥落し、1位メキシコ、2位ベトナムとなっています。米国の関税対策について、ベトナム生産で本当に良いのかという懸念はあります。
- ・中国生産の利点としてはサプライチェーンが中国国内で完成されている点がありましたが、現在ベトナムでもレベルは上がっています。
- ・また生産場所を変更するに際して、顧客に4M変更を申請する必要があり、車載メーカーでは承認を得るのに1年半ほどかかる顧客もあります。
- ・今後、米国政府がどのような政策を実施するかを注視していきます。

34

第3部

主なQ&A

35

主なQ&A(1)

Q1

ベトナム工場における移動体通信の生産ラインについての自動化の説明はあったが、アミューズメントを含めた他の生産ラインでも実施するのか？また足元相当進んでいるのか。

A1

全てのセグメントで実施します。スマートフォン、輸送機器の生産ラインについてはかなり進んでいます。アミューズメントについては現行機種が8年経過しているため、今後の状況を見て投資をしていく予定です。

Q2

通期の減価償却費の増加は金型投資が増えているからなのか。

A2

下期は期初の予測を据えておいているためです。期初に顧客の新製品が出た場合に相当の投資が必要となることを想定して、予算として設定したものです。それが下期に残っています。

Q3

新工場の建設の遅延がホシデンのビジネスに与える影響は。

A3

現在もベトナム工場は7棟あります。当面は現在の生産ラインで対応していきます。ベトナムのサプライチェーンの進歩は目覚ましく、特に金型の技術が向上しています。協力工場も活用し、顧客の要求に応えていきます。

36

Q4

アミューズメントの新製品は、最初からまとまった量を市場に供給すると見られるが、それがその後も継続するとした場合、ホシデンで生産能力の準備はできているのか。

A4

顧客からの注文に対して断ることはありません。何があってもやりきる準備をしています。

Q5

輸送機器で2028年まで確実に伸びるとのことであったが、利益率はどれくらいか。

A5

利益率は商品によって様々ですが、全体として良い利益率を確保できる見込みです。

Q6

中期計画のその他100億円について。以前の説明会でセンサー関連のビジネスについて伺ったが、進捗はどうか。また利益率はどうか。

A6

センサー関連については社会インフラ等、様々なことに使えることが分かってきました。今期の売上高は3~5億円くらいかと思われませんが、年間数10億円の規模となる見込みです。利益率はこれまでの当社の製品と比較すると高いと考えます。